

令和4年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 三春町 (都道府県: 福島県)

事業メニュー	結婚新生活支援事業					
区分	結婚新生活支援					
関連事業メニュー	3.1 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び新規に婚姻した世帯に対する引越費用に係る支援(一般コース)					
個別事業名	三春町結婚新生活支援事業		新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	交付決定日 ~ 令和5年3月31日		事業開始年度	平成28 年度		
対象経費支出予定額 ※(注)1	900,000 円					
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	「三春町まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、若い世代の結婚・出産・子育ての希望が実現できる環境を整え、結婚から子育てまでの切れ目ない支援に取り組むことを基本目標の一つとして掲げ、「結婚・出産・子育ての希望がかなう環境の創出」に向けた取組みを進めることとしている。 また、令和2年度から令和6年度までを計画期間とする「第二期三春町子ども・子育て支援事業計画」においても結婚支援の充実を目標として掲げ、「結婚新生活支援事業」を具体的取組みに位置づけている。未だ本事業における認知度は低いが、若い世代にとって大きな事業であることを踏まえ、広く周知できるよう取組む。					
個別事業の内容	(個別事業の内容) ※(注)3					
	1. 概要					
	【補助対象要件】					
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦の合計所得が400万円未満	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合 (例)夫婦の合計所得が●●●万円未満	
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合 (例)夫婦ともに婚姻日における年齢が●●歳以下の世帯	
	【補助上限額】 ※補助対象費目について、一般コース・連携コースのいずれかで記載すること。					
	一般コース	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円	
	都道府県主導型コース	29歳以下の場合	<input type="checkbox"/>	各費用に係る合計が60万円	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円
		39歳以下の場合	<input type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円
	【その他独自要件】					
2. ①申請見込み世帯数		3		世帯		
※都道府県主導型の場合の内訳		共に29歳以下		世帯		
【積算根拠】		3件(支給見込み世帯数)×30万円(補助上限額)×1/2(補助率)=450千円				
・3件については、当事業における実績平均件数						
②継続補助の見込		0		世帯		
対象経費支出予定額		0		円		
3. 広報の実施予定						
町ホームページ、広報誌を活用した事業周知や婚姻届提出者へのチラシ配布を行う。 移住・定住サイト、小冊子への掲載やイベント時の告知なども併せて行い、広く周知する。						

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
	合計特殊出生率	%	1. 80 (R6)	1. 16 (R2)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	1. 16 (R2)	
	婚姻件数	件	35 (R2)	
	婚姻率	%	2. 0 (R2)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100	100 (R2)
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	70	45 (R2)
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100	100 (R2)
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	福島県ホームページでの広報・周知を行う。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	町内の不動産業者、建築業者等にチラシ配布の協力依頼をし、事業の周知を図る。			
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載				
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。